

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 横 井 誠 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	82,212	84,571	329,758
経常利益	(百万円)	12,021	15,553	54,960
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,221	10,118	32,704
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,918	10,621	44,028
純資産額	(百万円)	277,745	308,605	302,793
総資産額	(百万円)	378,488	447,466	458,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	33.18	46.49	150.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.8	68.5	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,253	1,769	54,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,256	8,845	61,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,595	3,378	24,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,604	55,110	68,966

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、中国においては景気減速傾向をたどっているものの輸出は持ち直し、製造業における景況感も改善が見られました。またASEAN諸国においても輸出入の貿易環境に改善の兆しが見られますが、タイでは政情不安により景気低迷が続きました。米国においては緩やかに景気拡大基調が持続しており、製造業は好調で雇用環境も改善が続きました。一方、欧州においては景気の持ち直しは続いているものの、ユーロ高や新興国景気の伸び悩み等により外需は弱く、ウクライナ情勢の緊迫化による影響など景気の先行きに不透明感も高まりました。わが国経済におきましては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が顕在化したものの、経済政策における公共投資が下支えし景況感が高水準を維持しました。また金融市場では円安と株高基調が続き、輸出企業を中心とする企業収益の改善が鮮明となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は前年度に引き続き、米国市場や中国市場で堅調に伸びています。わが国におきましては消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減を一時的に受けたものの、価格や維持費が比較的安い軽自動車の販売が高水準を維持しました。一方、円安基調や不安定な中東情勢を背景にガソリン価格の高騰が続く中、自動車メーカー各社は、ハイブリッド自動車や電気自動車、プラグインハイブリッド自動車など社会のニーズに応えた環境対応車の開発及び市場投入が更に求められる状況となりました。

また半導体業界では、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、新興国を中心としてスマートフォン市場が拡大していますが、価格競争が激しく、半導体チップメーカーや携帯電話機メーカーでは、低価格帯のスマートフォンの開発競争が進んでいます。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は845億71百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益150億64百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益155億53百万円（前年同期比29.4%増）となり、四半期純利益は101億18百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失() (百万円)
自動車関連	71,185	17,412
テクニカルセラミックス関連	11,956	2,383
半導体関連	6,630	2,542
セラミック関連	5,325	159
その他	1,430	35
合計	84,571	15,064

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの管理区分を見直しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、前年度に引き続き、北米や新興国を中心として世界的に自動車販売が伸びていることを受け、売上高が堅調に推移しました。また堅調な需要に対応すべく国内、海外にて生産工場の立上げを進めてきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は711億85百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は174億12百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、パソコンCPU用ICパッケージは、協業先への製造移管により売上高が減少しました。また携帯電話用ICパッケージは、客先所要の低迷が続き、伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は66億30百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失は25億42百万円（前年同期は15億69百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に北米や欧州、中国を中心に堅調に推移しました。また産業機器や医療関連の製品出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は53億25百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比106.0%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は14億30百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益は35百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	増減
流動資産 (百万円)	269,209	252,072	17,137
固定資産 (百万円)	188,938	195,394	6,455
資産合計 (百万円)	458,148	447,466	10,682
流動負債 (百万円)	81,660	63,322	18,337
固定負債 (百万円)	73,694	75,538	1,843
負債合計 (百万円)	155,354	138,860	16,493
純資産 (百万円)	302,793	308,605	5,811
負債純資産合計 (百万円)	458,148	447,466	10,682

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比106億82百万円減少の4,474億66百万円となりました。これは、主として有価証券（譲渡性預金）の減少によります。

負債は、前連結会計年度末比164億93百万円減少の1,388億60百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少によります。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比58億11百万円増加の3,086億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,253	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,256	8,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,595	3,378
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	47,604	55,110

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期82億53百万円の収入に対し、17億69百万円の支出となりました。主として法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比5億89百万円増加の88億45百万円となりました。主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比7億82百万円増加の33億78百万円となりました。主として配当金の支払によるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額1億37百万円を加えた純額で138億56百万円減少し、551億10百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、S O F Cプロジェクト及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額51億56百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は10億99百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(注) 平成26年5月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		223,544		47,869		54,824

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,911,000		単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,489,000	216,489	同上
単元未満株式	普通株式 1,005,820		1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		216,489	

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式360株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分224株が含まれています。
2 平成26年5月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,911,000		5,911,000	2.64
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		139,000	139,000	0.06
計		5,911,000	139,000	6,050,000	2.70

- (注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。
2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,915,199株です。
また、当第1四半期会計期間末の相互保有株式数は、140,191株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,508	32,147
受取手形及び売掛金	61,991	62,686
有価証券	80,943	64,447
たな卸資産	71,069	71,037
繰延税金資産	12,785	10,388
その他	11,361	11,800
貸倒引当金	449	435
流動資産合計	269,209	252,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,946	49,151
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	41,321
土地	15,147	15,905
建設仮勘定	15,671	17,635
その他（純額）	2,955	2,894
有形固定資産合計	121,095	126,908
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	3,231
その他	252	247
無形固定資産合計	3,620	3,478
投資その他の資産		
投資有価証券	60,837	61,621
繰延税金資産	999	987
その他	2,488	2,501
貸倒引当金	103	103
投資その他の資産合計	64,222	65,007
固定資産合計	188,938	195,394
資産合計	458,148	447,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,625	23,250
短期借入金	1,594	1,570
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	252	248
未払法人税等	16,410	3,134
繰延税金負債	1	1
その他	29,776	25,117
流動負債合計	81,660	63,322
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	492	425
退職給付に係る負債	23,522	25,553
繰延税金負債	3,459	3,364
その他	1,220	1,195
固定負債合計	73,694	75,538
負債合計	155,354	138,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	195,042	200,418
自己株式	7,611	7,621
株主資本合計	290,124	295,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,137	21,798
為替換算調整勘定	6,543	6,870
退職給付に係る調整累計額	4,083	3,953
その他の包括利益累計額合計	10,509	10,974
少数株主持分	2,159	2,139
純資産合計	302,793	308,605
負債純資産合計	458,148	447,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	82,212	84,571
売上原価	58,210	54,773
売上総利益	24,002	29,798
販売費及び一般管理費	13,185	14,734
営業利益	10,816	15,064
営業外収益		
受取利息	334	283
受取配当金	363	501
負ののれん償却額	4	-
持分法による投資利益	81	327
為替差益	523	-
その他	172	288
営業外収益合計	1,479	1,401
営業外費用		
支払利息	95	127
為替差損	-	429
休止固定資産減価償却費	68	48
その他	109	307
営業外費用合計	274	912
経常利益	12,021	15,553
特別利益		
固定資産売却益	28	20
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	39	20
特別損失		
固定資産処分損	53	65
特別損失合計	53	65
税金等調整前四半期純利益	12,007	15,508
法人税、住民税及び事業税	4,055	2,755
法人税等調整額	635	2,566
法人税等合計	4,691	5,321
少数株主損益調整前四半期純利益	7,315	10,187
少数株主利益	94	68
四半期純利益	7,221	10,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,315	10,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,129	682
為替換算調整勘定	1,412	513
退職給付に係る調整額	-	130
持分法適用会社に対する持分相当額	60	134
その他の包括利益合計	4,602	434
四半期包括利益	11,918	10,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,830	10,583
少数株主に係る四半期包括利益	87	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,007	15,508
減価償却費	2,631	3,117
のれん償却額	4	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	70
受取利息及び受取配当金	698	785
支払利息	95	127
持分法による投資損益(は益)	81	327
固定資産処分損益(は益)	25	45
売上債権の増減額(は増加)	4,410	1,547
たな卸資産の増減額(は増加)	2,941	706
仕入債務の増減額(は減少)	2,161	667
その他	2,688	3,595
小計	11,945	12,573
利息及び配当金の受取額	843	749
利息の支払額	9	14
法人税等の支払額	4,525	15,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,253	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	786	1,379
有価証券の純増減額(は増加)	1,298	1,388
有形固定資産の取得による支出	9,818	11,311
無形固定資産の取得による支出	219	264
投資有価証券の取得による支出	400	1,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,607	1,400
その他	86	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,256	8,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60	0
自己株式の取得による支出	13	10
配当金の支払額	2,357	3,233
その他	164	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,595	3,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,270	13,856
現金及び現金同等物の期首残高	49,874	68,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,604	1 55,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,165百万円増加し、利益剰余金が1,477百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅購入者等)	40 百万円	36 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	28,951 百万円	32,147 百万円
有価証券勘定	38,660	64,447
計	67,612	96,595
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,752	5,743
現金同等物以外の有価証券	15,255	35,741
現金及び現金同等物	47,604	55,110

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	68,068	8,084	5,072	13,157	81,226	986	82,212		82,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	68,068	8,084	5,072	13,157	81,226	986	82,212		82,212
セグメント利益 又は損失()	12,314	1,569	77	1,491	10,822	6	10,816		10,816

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	71,185	6,630	5,325	11,956	83,141	1,430	84,571		84,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	71,185	6,630	5,325	11,956	83,141	1,430	84,571		84,571
セグメント利益 又は損失()	17,412	2,542	159	2,383	15,029	35	15,064		15,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきまして、業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円18銭	46円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,221	10,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,221	10,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,661	217,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成26年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額	3,264百万円
-------	----------

1株当たりの配当額	15円00銭
-----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月6日
-------------------	-----------

(注)平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。